



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東
コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明弘
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112
定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,323	△20.4	△179	-	△220	-	△245	-
2023年3月期	1,662	4.5	△253	-	△235	-	△663	-

(注) 包括利益 2024年3月期 △226百万円 (-%) 2023年3月期 △688百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△26.29	-	△14.6	△7.7	△13.5
2023年3月期	△70.95	-	△30.7	△6.6	△15.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,400	1,734	65.2	167.19
2023年3月期	3,318	1,989	54.5	193.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,564百万円 2023年3月期 1,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△188	△22	△600	1,886
2023年3月期	△104	34	60	2,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	28	-	1.3
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△11.6	△175	-	△190	-	△185	-	△19.77
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 株式会社エーアイ(吸収合併存続会社)と当社(吸収合併消滅会社)は、2024年10月1日(予定)を効力発生日とする合併契約を締結しており、当社株式は2024年9月27日をもって上場廃止となる予定です。そのため、2025年3月期の配当予想並びに通期業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,504,200株	2023年3月期	9,504,200株
2024年3月期	146,460株	2023年3月期	146,460株
2024年3月期	9,357,740株	2023年3月期	9,357,740株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,031	△23.0	△147	—	△188	—	△214	—
2023年3月期	1,339	6.8	△263	—	△195	—	△620	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△22.97	—
2023年3月期	△66.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	1,992	1,405	1,405	1,617	70.5	150.17	150.17	
2023年3月期	2,838	1,617	1,617	1,617	57.0	172.85	172.85	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,405百万円 2023年3月期 1,617百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍からの経済活動正常化に伴い、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、歴史的な円安の進行や原材料価格の高騰などの要因による諸物価上昇に加え、中東情勢などによる世界経済の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業とデジタルマーケティング事業を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

音声認識事業におきましては、他社との差別化を図るための音声認識技術の機能向上と声認証関連技術・異音検知技術の開発を行いつつ、音声認識技術とその周辺技術を含めたご提案による拡販活動を継続してまいりました。

特に異音検知技術（製品名：「vGate Aispect™（アイスペクト）「音のAI検査）」）では、2023年8月にリリースした「音のAI検査SDK for Windows」のLinux版である「音のAI検査SDK for Linux」を2024年1月に提供開始し、さらに2024年4月には、これらのSDKよりもさらに簡単に使える「vGate Aispect™アプリ for Windows」をリリースする等、積極的な活動を展開いたしました。

デジタルマーケティング事業におきましては、サービスサポートやカスタマイズ等、既存のお客様に対するきめ細かな顧客対応に努めるとともに、引き続き新商品であるVisionary Cloudの追加機能開発を進め、並行して、新規のご採用に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。

しかしながら、2024年3月11日に発生しました、不正アクセスによる社内システム障害により、各事業の活動が一時的に停止することとなりました。これによって、デジタルマーケティング事業で見込んでおりました売上高の計上の一部4月以降に延伸されたほか、不正アクセス発生のため開発人員の稼働率が低下する等の影響が発生しました。また、本システム障害に伴い外部調査機関への調査依頼等の費用が発生しましたため、営業外費用として情報セキュリティ対策費32百万円を計上いたしました。

当社グループの当連結会計年度における経営成績としましては、売上高は1,323百万円（前連結会計年度比20.4%減）、営業損失は179百万円（前連結会計年度は営業損失253百万円）、経常損失は220百万円（前連結会計年度は経常損失235百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は245百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失663百万円）となりました。

前連結会計年度と比較し、売上高は339百万円減少し、営業損失は74百万円減少いたしました。売上高の主な減少要因としましては、音声認識事業において309百万円の売上高の減少が生じたことによるものであります。営業損失の主な変動要因は、デジタルマーケティング事業の営業損失が102百万円減少し、システム開発事業の営業利益が22百万円減少したことによるものであります。

当社は、株式会社エーアイと資本業務提携契約を締結しており、本契約に基づいて組織された資本業務提携委員会の活動を進めてまいりました。技術連携や営業連携、製品・サービスの共同開発、合理化検討等、両社の強みを活かしたシナジー効果を発揮すべく検討を行い、2023年12月には、製品・サービス共同開発プロジェクトにおいて「組み込み型音声対話フレームワーク SLFrameWork（仮）」を企画し、両社にて共同開発に着手したことをお知らせしました。そして、両社で議論を重ねた結果、研究開発のスピードアップや技術開発力の強化、顧客へのサービス提供力の向上、各事業のエンジニアによる情報交換や人的交流を進め、収益力向上や業務効率化等を最大限に発揮するには、両社の経営統合を目指すことが最善であると判断し、2024年6月に開催予定の両社の定時株主総会の承認を前提として、2024年10月1日に経営統合を実施する予定としております。

なお、両社の経営統合に関する詳細は、17ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第23期実績 2023年3月 (百万円)	第24期実績 2024年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,662	1,323	△339	△20.4
営 業 損 益	△253	△179	74	—
経 常 損 益	△235	△220	14	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△663	△245	417	—

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第23期実績 2023年3月 (百万円)	第24期実績 2024年3月 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
音声認識事業	822	513	△309	△37.6
デジタルマーケティング事業	518	518	△0	△0.0
映像制作事業	185	137	△48	△26.1
システム開発事業	125	146	21	17.1
報告セグメント計	1,652	1,316	△336	△20.4
その他	9	6	△2	△30.5
連結財務諸表計上額	1,662	1,323	△339	△20.4

なお、当社グループは、当連結会計年度の期首より、「その他事業」として集約していた複数の事業のうち、連結子会社である株式会社スーパーワンが営む業務について、量的重要性が増したため「システム開発事業」として独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更により、当社グループの報告セグメントは「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」「映像制作事業」及び「システム開発事業」の4区分となり、報告セグメントに含まれない事業を「その他」として表示しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報を変更後のセグメントに組替えて記載し、セグメント毎の前年同期比等につきましても変更後の報告セグメント区分・名称により記載しております。

① 音声認識事業

売上高は513百万円（前連結会計年度比37.6%減）、営業損失は62百万円（前連結会計年度は営業損失73百万円）となりました。

前連結会計年度と比較し、売上高は主に音声収録に関する受託業務が減少したことにより、減少いたしました。同受託業務にかかる外注費の減少等により、営業損失は微減となりました。

② デジタルマーケティング事業

売上高は518百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業損失は125百万円（前連結会計年度は営業損失228百万円）となりました。

前連結会計年度と比較し、サービスサポート及び製品利用料に係る売上高は増加しましたが、新規案件の受注に伴う受託業務に係る売上高が減少したため、デジタルマーケティング事業の売上高は前連結会計年度と同等となりました。また、Visionary Cloudの研究開発費の減少等により、営業損失は減少いたしました。

③ 映像制作事業

売上高は137百万円（前連結会計年度比26.1%減）、営業損失は17百万円（前連結会計年度は営業損失2百万円）となりました。

前連結会計年度と比較し、売上高が減少し営業損失が増加している主な要因は、連結子会社であるメディアジャパン株式会社の映像制作業務（企業広告等）に係る売上高が減少したことによるものです。

④ システム開発事業

売上高は146百万円（前連結会計年度比17.1%増）、営業利益は20百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。

システム開発事業においては前連結会計年度に利益率の高い案件が集中しており、一時的に利益率が高くなっておりました。そのため、当連結会計年度は前連結会計年度と比較して、売上高は増加いたしました。営業利益は減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ918百万円減少し、2,400百万円となりました。借入金の返済などにより有利子負債残高が572百万円減少しており、総資産（負債純資産合計）が大きく減少いたしました。

総資産の内訳は、流動資産が2,270百万円（前連結会計年度末比929百万円減）、固定資産が129百万円（同10百万円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少808百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少119百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、投資有価証券の増加5百万円、繰延税金資産の増加2百万円によるものであります。

(負債の部)

負債の部では、流動負債が654百万円（同594百万円減）、固定負債が11百万円（同69百万円減）となりました。流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少78百万円、短期借入金の減少500百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3百万円、流動負債のその他の減少14百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少68百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産の部では、利益剰余金の減少274百万円等により1,734百万円（同254百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ808百万円減少し、当連結会計年度末には1,886百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は188百万円（前連結会計年度は使用した資金104百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失249百万円及び売上債権の減少119百万円、仕入債務の減少78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22百万円（前連結会計年度は得られた資金34百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は600百万円（前連結会計年度は得られた資金60百万円）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入400百万円、短期借入金の返済による支出900百万円、長期借入金の返済による支出72百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期も、当社コア事業セグメント「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」を核とした事業経営を行ってまいります。

音声認識事業においては、2024年3月期、音声収録に関する受託業務が減少し、売上高が大きく減少いたしました。2025年3月期は、引き続き音声収録に関する受託業務の受注獲得に注力するとともに、当社の音声認識及びその周辺技術である、話者識別や話者分離技術の性能向上を実現し、当社技術の新規採用件数の増加を図ります。また、異音検知技術(vGate Aispect 音のAI検査)においては、2024年4月、これまでのSDKよりもさらに簡単に使える「vGate Aispectアプリ for Windows」をリリースいたしました。2025年3月期は、このアプリを重点に拡販活動を行い、異音検知技術の商用ライセンス獲得を目指してまいります。

デジタルマーケティング事業においては、新規の引き合いも多く、定期的に新規の受注につながっていますが、外注にかかる費用や諸物価・諸費用等の上昇により、Visionaryのサービス提供コストは数年にわたり増加し続けておりました。2025年3月期は、利益率の向上を課題として取り組んでまいります。Visionary Cloudについては拡販体制に移行し、追加機能開発に関する費用を従来よりも縮小することで、事業部全体で開発効率の向上と売上の最大化を図ります。また当社では、全てのお客様に対して事業収益改善を目的としたVisionary利用料の価格改定を実施しました。価格改定は2024年4月より順次、実施されます。

本日2024年5月14日に公表いたしました「株式会社エーアイと株式会社フュートレックの合併契約締結に関するお知らせ」のとおり、当社と株式会社エーアイは本日開催した両社の取締役会において、2024年10月1日(予定)を合併の効力発生日とする合併契約を両社間で締結することをそれぞれ決議し、エーアイを吸収合併存続会社、フュートレックを吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る合併契約を締結いたしました。

今後は、本合併の目的である「音声関連技術の事業展開の拡大と研究開発の強化」、「事業の多角化」、「経営基盤の確立・管理機能のスリム化」を実現するとともに、フュートレックが培ってきた「音声認識技術」とエーアイが培ってきた「音声合成技術」の双方に強みを持つ音声関連技術の研究開発企業として、国内の新たなトップランナーを目指してまいります。

「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」以外の事業セグメントについては、受注案件の精査及び業務の効率化等の施策により、利益の最大化を目指してまいります。

2024年3月に発生した、不正アクセスによる社内システム障害は当連結会計年度の経営成績に少なからず影響を及ぼしました。今後は、今回のシステム障害で得た、外部専門調査会社による調査の結果や外部専門家の知見を活かしたセキュリティ対策に取り組むとともに、社内システムのセキュリティ体制やセキュリティツールの見直し、従業員への教育等、情報セキュリティ対策のさらなる強化に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、公表しております配当予想のとおり、無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。

今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、I F R S (国際財務報告基準) 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,016	1,886,451
受取手形、売掛金及び契約資産	357,810	237,856
有価証券	100,000	100,000
その他	49,251	47,374
貸倒引当金	△2,056	△1,303
流動資産合計	3,200,022	2,270,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,573	21,573
減価償却累計額	△21,573	△21,573
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	238,820	150,712
減価償却累計額	△237,883	△149,172
工具、器具及び備品(純額)	936	1,539
有形固定資産合計	936	1,539
無形固定資産		
ソフトウェア	18,529	14,245
ソフトウェア仮勘定	—	4,981
無形固定資産合計	18,529	19,227
投資その他の資産		
投資有価証券	66,641	72,371
繰延税金資産	—	2,607
その他	32,703	34,049
投資その他の資産合計	99,345	109,028
固定資産合計	118,811	129,795
資産合計	3,318,833	2,400,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,141	118,358
短期借入金	900,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	5,900	2,600
前受金	16,954	11,603
未払法人税等	4,985	10,910
賞与引当金	4,881	6,450
受注損失引当金	1,048	955
その他	117,944	103,380
流動負債合計	1,248,856	654,259
固定負債		
長期借入金	79,900	11,000
繰延税金負債	777	—
固定負債合計	80,677	11,000
負債合計	1,329,534	665,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,554,194	1,554,194
利益剰余金	244,852	△29,192
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	1,829,031	1,554,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,285	9,520
その他の包括利益累計額合計	△21,285	9,520
非支配株主持分	181,553	170,408
純資産合計	1,989,299	1,734,916
負債純資産合計	3,318,833	2,400,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,662,556	1,323,146
売上原価	1,285,890	937,143
売上総利益	376,665	386,003
販売費及び一般管理費	629,988	565,187
営業損失(△)	△253,323	△179,184
営業外収益		
受取利息	67	65
受取配当金	1,370	1,464
投資事業組合運用益	27,926	532
助成金収入	1,000	—
為替差益	—	15,294
受取保険金	—	13,970
その他	415	450
営業外収益合計	30,779	31,777
営業外費用		
支払利息	5,948	3,443
支払手数料	2,195	37,389
為替差損	4,762	—
情報セキュリティ対策費	—	32,303
その他	—	2
営業外費用合計	12,906	73,139
経常損失(△)	△235,450	△220,546
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,363
特別利益合計	—	1,363
特別損失		
投資有価証券評価損	30,872	24,027
減損損失	399,488	6,477
特別損失合計	430,361	30,505
税金等調整前当期純損失(△)	△665,811	△249,687
法人税、住民税及び事業税	4,985	10,813
法人税等調整額	4,636	△3,385
法人税等合計	9,621	7,428
当期純損失(△)	△675,432	△257,116
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,494	△11,144
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△663,938	△245,972

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△675,432	△257,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,892	30,806
その他の包括利益合計	△12,892	30,806
包括利益	△688,325	△226,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△676,830	△215,166
非支配株主に係る包括利益	△11,494	△11,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,554,194	946,222	△70,014	2,530,401
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△37,430	—	△37,430
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△663,938	—	△663,938
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△701,369	—	△701,369
当期末残高	100,000	1,554,194	244,852	△70,014	1,829,031

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,393	193,047	2,715,055
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△37,430
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△663,938
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,892	△11,494	△24,386
当期変動額合計	△12,892	△11,494	△725,756
当期末残高	△21,285	181,553	1,989,299

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,554,194	244,852	△70,014	1,829,031
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△28,073	—	△28,073
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△245,972	—	△245,972
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△274,045	—	△274,045
当期末残高	100,000	1,554,194	△29,192	△70,014	1,554,986

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21,285	181,553	1,989,299
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△28,073
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△245,972
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,806	△11,144	19,662
当期変動額合計	30,806	△11,144	△254,383
当期末残高	9,520	170,408	1,734,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△665,811	△249,687
減価償却費	127,397	16,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224	△753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,822	1,569
受取利息及び受取配当金	△1,437	△1,530
受取保険金	—	△13,970
為替差損益 (△は益)	—	△15,519
助成金収入	△1,000	—
支払利息	5,948	3,443
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,872	24,027
投資事業組合運用損益 (△は益)	△27,926	△532
減損損失	399,488	6,477
支払手数料	—	37,389
情報セキュリティ対策費	—	32,303
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,147	119,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	151	63
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,062	7,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,573	△78,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,215	△7,997
その他	12,926	△14,993
小計	△113,195	△135,916
利息及び配当金の受取額	1,437	1,530
利息の支払額	△5,962	△3,186
法人税等の支払額	△14,945	△5,250
法人税等の還付額	26,730	10,493
助成金の受取額	1,000	—
手数料の支払額	—	△37,389
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△18,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,935	△188,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,808	△10,580
無形固定資産の取得による支出	△24,116	△13,135
投資事業組合からの分配による収入	69,140	1,581
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,363
その他	△2,298	△2,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,917	△22,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△702,400	△72,200
配当金の支払額	△37,063	△28,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,536	△600,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,481	△808,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,498	2,695,016
現金及び現金同等物の期末残高	2,695,016	1,886,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「音声認識事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、デジタルマーケティング市場における当社CRM製品 Visionaryを販売する事業を行っております。

「映像制作事業」は、連結子会社であるメディアジャパン株式会社の主力事業である、テレビ番組等映像の企画・制作等を行う事業を行っております。

「システム開発事業」は、連結子会社である株式会社スーパーワンの主力事業である、デジタル教科書及び教材に関連するアプリ等受託開発を行う事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	音声認識事業	デジタルマーケティング事業	映像制作事業	システム開発事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	822,960	518,492	185,914	125,388	1,652,754	9,801	1,662,556	—	1,662,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	630	—	—	630	—	630	△630	—
計	822,960	519,122	185,914	125,388	1,653,384	9,801	1,663,186	△630	1,662,556
セグメント利益又は損失 (△)	△73,211	△228,016	△2,312	43,228	△260,311	6,988	△253,323	—	△253,323
セグメント資産	698,293	126,074	191,829	83,786	1,099,983	2,218,849	3,318,833	—	3,318,833
その他の項目									
減価償却費	24,400	102,485	134	376	127,397	—	127,397	—	127,397
減損損失	43,098	339,145	—	—	382,243	17,244	399,488	—	399,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,773	23,502	—	611	29,887	2,036	31,924	—	31,924

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	音声認識事業	デジタルマーケティング事業	映像制作事業	システム開発事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	513,828	518,260	137,374	146,866	1,316,330	6,816	1,323,146	—	1,323,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	630	—	—	630	—	630	△630	—
計	513,828	518,890	137,374	146,866	1,316,960	6,816	1,323,776	△630	1,323,146
セグメント利益又は損失 (△)	△62,211	△125,583	△17,836	20,991	△184,640	5,455	△179,184	—	△179,184
セグメント資産	581,443	75,420	124,169	122,368	903,402	1,496,772	2,400,175	—	2,400,175
その他の項目									
減価償却費	12,653	328	134	3,500	16,615	—	16,615	—	16,615
減損損失	6,093	—	—	—	6,093	384	6,477	—	6,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,228	—	—	4,102	23,331	384	23,716	—	23,716

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より、「その他事業」として集約していた複数の事業のうち、連結子会社である株式会社スーパーワンが営む業務について、量的重要性が増したため「システム開発事業」として独立した報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、従来の「その他事業」に含まれる「システム開発事業」以外の事業については、重要性が乏しいため「その他」として表示しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメント区分・名称に基づき記載しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,653,384	1,316,960
その他	9,801	6,816
セグメント間取引消去	△630	△630
連結財務諸表の売上高合計	1,662,556	1,323,146

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,099,983	903,402
全社資産（注）及びその他	2,218,849	1,496,772
連結財務諸表の資産合計	3,318,833	2,400,175

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

減損損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	382,243	6,093
全社資産減損損失（注）	17,244	384
連結財務諸表の減損損失合計	399,488	6,477

(注) 全社資産減損損失は、報告セグメントに帰属しない管理部門設備の減損損失であります。

(単位：千円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,887	23,331
全社資産（注）	2,036	384
連結財務諸表の資産増加合計	31,924	23,716

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資であります。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	193.18円	167.19円
1株当たり当期純損失(△)	△70.95円	△26.29円

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△663,938	△245,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△663,938	△245,972
普通株式の期中平均株式数(株)	9,357,740	9,357,740

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,989,299	1,734,916
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	181,553	170,408
(うち非支配株主持分(千円))	(181,553)	(170,408)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,807,746	1,564,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,357,740	9,357,740

(重要な後発事象)

(当社と株式会社エーアイの合併契約について)

当社及び株式会社エーアイ(以下「エーアイ」)は、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年10月1日(予定)を効力発生日として両社の合併を決議し、エーアイを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」)に係る合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、両社の株主総会の承認を条件としております。

1. 企業結合の目的

当社とエーアイは、両社のこれまでの事業活動の成果である、顧客基盤や競争優位性のある技術・ソリューションを両社で共有し、「音声合成」及び「音声認識」双方に強みを持つことにより、音声関連技術を保有する研究開発企業として、国内の新たなトップランナーを目指してまいります。また、当社のもう一つの中核事業であるCRM事業を中心としたデジタルマーケティング事業と音声関連技術事業の2つを事業の両輪として、企業価値の更なる向上を図ってまいります。加えて、経営統合によって企業規模の拡大が図られ、より強固な経営基盤の確立や管理部門の統合による経営機能のスリム化により収益力の向上の実現を目指してまいります。

2. 企業結合日

2024年10月1日(予定)

3. 吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 株式会社フュートレック

事業の内容 音声認識技術を利用したサービスの企画・提案、及びそれを実現するためのシステム設計
デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等

4. 企業結合の法的形式

エーアイを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

5. 結合企業の名称

株式会社エーアイ

(英文表記: AI, Inc.)

6. 企業結合に係る割当ての内容

(1) 株式の種類別の合併比率

当社の普通株式1株に対して、エーアイの株式0.33株を割当て交付いたします。

(2) 合併比率の算定方法

本合併比率の公正性・妥当性を期すために、両社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、エーアイは監査法人FRIQを起用し、当社は株式会社クリフィックスFASを起用いたしました。

当社及びエーアイは、各社の第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・デリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれが両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本合併比率が妥当であるとの判断に至り、本合併契約を締結いたしました。

7. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社エーアイ	株式会社フュートレック
(2) 所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 廣飯 伸一	代表取締役社長 西田 明弘
(4) 事業内容	音声合成エンジン及び音声合成に関連するソリューションの提供	音声認識技術を利用したサービスの企画・提案、及びそれを実現するためのシステム設計 デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計等
(5) 資本金	100,000千円	100,000千円
(6) 設立年月日	2003年4月1日	2000年4月17日
(7) 発行済株式数	5,168,000株	9,504,200株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	単体65名	単体68名 連結91名

8. 相手会社の直近(2023年3月期)の財政状態及び経営成績等

売上高 633,998千円
 当期純利益 16,367千円
 総資産 1,393,512千円
 負債 202,453千円
 純資産 1,191,058千円

9. 合併の時期

取締役会決議日(両社) 2024年5月14日(本日)
 契約締結日(両社) 2024年5月14日(本日)
 株主総会基準日(両社) 2024年3月31日
 株主総会決議日(当社) 2024年6月18日(予定)
 株主総会決議日(エーアイ) 2024年6月20日(予定)
 最終売買日(当社) 2024年9月26日(予定)
 上場廃止日(当社) 2024年9月27日(予定)
 合併の効力発生日 2024年10月1日(予定)

10. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 名称	株式会社エーアイ
(2) 所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 廣飯 伸一
(4) 取締役の氏名	取締役（監査等委員である取締役を除く。） 廣飯 伸一 小川 遼 井上 将志 深田 俊明 長尾 章（社外取締役） 監査等委員である取締役 栗原 学（社外取締役） 杉山 浩（社外取締役） 金丸 祐子（社外取締役）
(5) 事業内容	音声関連技術の研究開発及び関連するサービス・ソリューションの企画・提供 デジタルマーケティングソリューションの提供、及びそれに伴うシステム設計 等
(6) 資本金	現時点で確定しておりません。
(7) 決算期	3月
(8) 純資産	現時点で確定しておりません。
(9) 総資産	現時点で確定しておりません。